

中国の将来と当面の問題

中嶋嶺雄

東京外国語大学教授

長期展望

今世紀はいわば「戦争と革命の世紀」でした。しかし「戦争」については、米ソが本格的な緊張緩和の方向に向かわざるをえなくなり、今後世界戦争は起こり得ない状況になっていくでしょう。

一方、「革命」についてはどうでしょう。今では十九世紀のマル

クス・レーニン主義に基づいて民族国家レベルで起こした革命がいずれもうまくいかなかったということが、二十世紀の実験によって既に証明されてきています。

「社会主義になると国家が死滅する」、つまり、社会主義になると国境がなくなり、民族が平等の立場から自決しインターナショナルになる、とレーニンは定義しましたが、実際には社会主義諸国ほど国境にこだわっています。民族間

題もあちこちに噴出してきます。

マルクス・レーニン主義はまた、「社会主義になれば経済は平等になる」とも定義しましたが、現在の社会主義諸国ほど悪平等な社会はありません。つまり、マルクス主義が掲げた理想というものはすべてことごとく破られ、失敗してきているのです。おそらく二十一世紀にはマルクス主義は思想史のテキストには書かれるとしても、現在の社会からは消えていくので

ポイント

- ① 長期的には、現体制では中国社会を維持できないということは歴然としており、結局、天安門事件は中華人民共和国解体の前触れとみることができる。
- ② 戒厳令がなかなか解かれない理由は、中国の権力中枢内部が分裂状態にあり、また様々なレベルの抵抗組織が地下に潜伏しているためである。
- ③ 中国の当面の問題としては、国家財政赤字の累積と財源の不足、外貨危機、累積債務、国内経済の過熱と闇市経済化、失業者の増大を挙げることができ
- ④ こうした経済問題を、単なる引き締めだけでは乗り切ることができない。当面、中国にはいい材料がほとんどないといえる。

はないでしょうか。今までは左に回ることが歴史の進歩でしたが、今や歴史の潮流は、社会主義のゆきづまり、あるいは成熟によって再び右に回りはじめています。そうした観点からみると、ポーランドやハンガリーが革新的であり、その対局にいるのが今の中国です。しかし、その中国も長期的には今の共産党一党独裁体制では、あの広大な中国社会はもはや支えることができなくなると考えられます。その意味では天安門事件は現体制の無理を露呈させるものであったといえます。

経済的社会的にはこの二、三十年の間に社会主義国と自由主義国との勝負が完全についてしまいました。なにしろ共産党・中国の人あたりのGNPは国民党・台湾の二十分の一で、この格差は今後ますます増大するでしょう。そうなる、大陸中国が台湾を統一することは当面あり得ません。む

しろ台湾の影響がいかに大陸に及んでいくかという時代になってくると思います。また、今の日本と中国のGNPの一人当たりの差は一〇〇対一です。この格差がある限り、中国から日本へ出稼ぎに来る難民は続くでしょう。ここに今日の革命中国に関する答えがでてくるのではないのでしょうか。

こうしたことを誠実に認めることが、まさに知的・道徳的なりーダーとして必要なことなのです。しかし、今の中国の指導者達は頑として認めません。あくまで自分達のやった革命は正しいと言い張っています。今までは過去と比べて良くなったということで済まされてきましたが、日本で勉強した中国人研修生・留学生が中国の現体制に疑問を抱き、批判を投ずるようになる一方で、東欧諸国やソ連の変化の情報が中国社会にも入ってきています。天安門事件はそういう状況のなかで起きまし

た。然るに中国の指導者達は、ブルジョア自由化は絶対許さないと、非常に狭いマルクス・レーニン主義の尺度だけで抑えこもうとし、今回の出来事は反革命暴乱であると総括しました。彼らが本質的な危機を感じているのは確かですが、そのように言っている限り、中国の改革や開放は難しいでしょう。しかし、その中国も現体制では今の社会をもう維持できないということが歴然としています。したがって、長期展望を考えると、結局、中国社会がいかにして共産主義体制から離脱していくのかという、中華人民共和国解体のプロセスがまさに始まったのだとみることができるのではないかと思います。

流動的状態にある権力中枢

さて、現在でも戒厳令が解かれ

ていないというこの理由としては、中国の権力中枢が依然として流動的な状態にあるということが考えられます。

九月末の記者会見で、李鵬首相は今の中国には警察力が足りないから戒厳令を解けないのだと言っていました。確かに公安（警察）そのものの数は、人口に比して少ないものの、組織上の所属が不明確ながら、それを上回る推定百万人の人民武装警察部隊といるのがあります。警察力でありながら武装している、人民武装警察隊を出勤させれば、正規軍を投入しなくても、本来はその事件を処理できたのです。六月四日の直前に天安門広場に残っていたのは約三千人に過ぎません。地方出身の学生を中心とした、この約三千人を排除するために十万の正規軍を広場に突入させて銃を発射させ、さらに数日間、北京とその近郊に約三十五万の正規軍を配置し

ていました。

つまり、学生を排除できるだけの武装警察力があつたにもかかわらず、あのように強硬突破をはかつた真の目的は、学生を排除することではなく、総書記趙紫陽とその一派を反革命として一挙に葬るための見せしめの要素が強いと見ることができません。それだけ、六月上旬の中国の権力中枢が分裂状態にあり、非常に流動的であつたことを示しています。軍も最終的には強硬派にくみすることになりましたが、もし李鵬と鄧小平が軟禁状態に陥っていたら、逆のことが起こっていたかもしれせん。

第二の理由としては、今も中国の国内には様々なレベルの抵抗組織が地下に潜っており、そうした組織に武器が流れていることです。また海外では、今回の一連の理論的な指導者であつた敵家基

(政治学者、中国社会科学院の政

治改革研究所長)を議長として、中国を創り替えるインターナショナル・フロント、「民主中国陣戦」が旗揚げしています。敵氏は、今回の中国の出来事を単なる民主化運動でなく、共産党体制に対する真正面からの抵抗、革命権力に対する反対勢力の蜂起と位置付けています。その運動として、当面は憲法・党規約に基づく政治を要求するが、現体制の枠組みの中で民主化を叫んでももう無駄であるとして、「中華人民共和国」ではなく、中華「連邦」共和国として歩む道を模索し始めています。国外のそのような運動が成功するのは難しいでしょうが、今の中国の権力的な亀裂を見ると、内外呼応して一挙に成功する可能性もあるかもしれせん。

こうしたことを考えると、今の中国の政治的危機というものは当面は力によって抑えることができても、現体制を覆そうという勢力

は今後も絶えないと思われ、一党独裁体制が続く限り長期的には非常に不安定だといえます。

当面の問題

さて、そういう中国が当面どういう問題を抱えるかということをも、もう少し具体的に見てみたいと思います。

今の江沢民政権をまず経済の上で見てみる場合、先の趙紫陽が行つた改革と開放政策が決してうまくいっていなかったということを前提として考えなければなりません。開放政策のために中国は大変なインフレになり、貧富の差が拡大しました。やはり、社会主義のシステムの中で一部だけ市場原理を注入することには無理があるのです。そういう統合性のないことを行っていることが根本的に今の中国の経済を混乱に陥らせてい

ます。その意味では引き締めは必要なことであり、首相らの政策はその限りでは正しかつたわけです。にもかかわらず、今後引き締めをやる過程で問題になるのは、第一には、今の中国が抱えている国家財政の赤字です。しかも毎年大変な率で累積してきています。ご承知のように、公債を発行してもうまくいかず、結局、人民元を増発して当場をしのいでいます。

この二月にはなんと一カ月間に、国家歳入の四分の一に当たる三百二十億元の人民元を刷つています。人民元は交換性がありませんから、打ち出の小槌を振るようにならぬことができませんが、そのたびに人民元の価値が減っていくのです。

しかも今後の財源の確保ができていません。一般の庶民は中国のような社会主義国では八百元以上の収入がないと税金は払いませんから、引き締めを行うと、ますます

す財源に乏しくなります。そうすると、結局は国营企業に財源を求めなければなりません。国营企業はどこも経営がうまくいっていません。残りは新興の民营企业集団ですが、中国は今回そうした企業に対し、資金を反革命集団に提供したという名目で経営者らを逮捕するなどの恐怖政治を行っています。このような状態では財源を確保できるはずがありません。

第二に問題となるのは外貨です。実際外貨不足というのはきわめて深刻で、以前から経済特別区をつくって外貨獲得政策に躍起になっていきましたが、最近の外貨事情がさらに悪くなっています。観光収入が激減している上、外貨の稼ぎ先である香港も現在、一種のパニック状態に陥っています。香港は六月の事件後、株価指数が史上第二の暴落をしました。いかに中国が香港返還後五十年間は現状維持するといっても、そんな先の話

には意味がありません。それよりも、香港が成功した最も基本的な要因であった、あの香港的自由が脅かされようとしていることに、動揺の原因があるのだと思えます。例えば、香港は酒と煙草と工業用アルコールにほんの少し税金がかかるだけで、個人の最高税率は一七%、法人の最高税率は一八・五%の「税金天国」です。こういう自由を、はたして共産中国が許すでしょうか。

昨年は香港から四万五千人の間管理職やテクノクラートが海外へ行ったと発表されています。これからも返還までに約百万人が逃げていくと予想されます。そうでない人々もなんとか英国に移住しようとして必死で交渉しています。というのも、香港は属地主義ですから、返還交渉が行われる前に香港に生まれた者は、英国に住もうと思えば住むことができたからです。そうした人々が三百二十万人

もいます。

このように、貿易収支の黒字が一番稼げる香港が動揺しているということでも、中国の外貨事情はより深刻になっています。

三つめの問題は、累積債務の問題です。中国はこの十年間の改革と開放政策のために、外国から多額の資金を借りまくりました。これが今では四百億米ドルを越えています。私は四百数十億ドルとみています。その中には円借款のように非常に長期で低金利（現行は二・五%）のものもありますが、かなり高金利のものもあります。それをどうやって返していくのが問題です。貿易額が全体的に伸びていけばいいのですが、中国の貿易環境は今後かなり悪くなることを予想されます。このまま債務の累積が続けば、中国と日本の関係が、ちょうど米国と累積債務を抱えるラテンアメリカのような関係になる恐れがあります。もしそ

うなれば、中国は必ず日本の金融資本が中国を食い潰したといって日本を批判するでしょう。日本としては、こういう点も考えなければなりません。

最後に、中国経済にとつてもう一つの問題は最近の国内の経済的過熱、国じゅうが闇市経済化していることです。その中で流動性がでてきて活性化はしていますが、反面、常に約七、八千万人の失業者が、少しでもいい収入と職を求めて難民として出稼ぎにいくようになっていきます。

いずれにしても、中国のこうした経済的問題を単なる引き締めということだけで乗り切れるかどうかは非常に疑問です。中国にとつて当面はいい材料がほとんどなく、いつてみれば絶望的であると言わざるをえません。

本稿は、平成元年10月2日の
関経連定例常任理事会における
講演の要旨である。

社団法人 関西経済連合会刊

1990 FEB



特集:
文化の創造は企業の使命

経済人



スノードロップ。
Galanthus nivalis